

横 浜 環 状 南 線
桂 台 地 区 家 屋 事 後 調 査

特 記 仕 様 書

令和6年9月

東日本高速道路株式会社
関東支社横浜工事事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 横浜環状南線 桂台地区家屋事後調査

1-1-2 路線名 一般国道468号（横浜環状南線）

1-1-3 履行箇所
自）横浜市栄区犬山町
至）横浜市栄区桂台南

1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目	数 量	備 考
現地踏査	1 式	
家屋調査 木造建物	239 棟	
家屋調査 非木造建物	73 棟	
報告書配布	312 件	
打合せ協議	1 式	

1-1-5 履行期間

本業務は、共通仕様書1-1-3「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（様式第1号）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から480日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間（まで）

1-1-6 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-1-2-4「テクリスへの登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

（1）受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

1-3 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。
 なお、貸与予定日までに成果品を貸与できない場合の取扱いは監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

貸与資料	内 容	貸与予定日	備考
家屋調査	平成 30 年度 横浜環状南線 桂台地区家屋事前調査	契約締結後	電子データ
家屋調査	令和 5 年度 横浜環状南線 桂台地区家屋事前調査	契約締結後	電子データ

1-4 部分使用

共通仕様書 1-36「部分使用」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、次表のとおりとする。

種 別	内 容	使用開始時期	使用理由
家屋調査	各戸配布調査書	調査完了後業務内容確認検査前	所有者への調査結果報告書を配布する必要があるため

1-5 計画工程表

1-5-1 計画工程表の記載事項

受注者は、共通仕様書 1-14-1「作業計画書の提出」に示す作業計画書の計画工程表の作成にあたっては、次の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。

受注者は、完了時期の明示にあたって、発注者又は監督員が行う協議や共通仕様書 1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討し、計画工程表に記載するものとする。

なお、作業単位の設定は、次表を標準とするが、計画工程表の提出にあたって監督員と受注者とで協議のうえ、決定するものとする。

種 別	工 種	作業単位	備 考
家屋調査	現地踏査	1 式	
	家屋調査 木造建物	239 棟	
	家屋調査 非木造建物	73 棟	
	報告書配布	312 件	
	打合せ協議	1 式	

1-5-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は、共通仕様書 1-22「打合せ」の実施時に、計画工程表に作業の実施状況を記載し、監督員に報告するとともに、調査等打合簿（共通仕様書様式第 1-4 号）に添付するものとする。

なお、受注者は、前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-31-1「事前協議」に準じた協議のうえ、必要に応じ共通仕様書 1-14-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。

1－6 打合簿の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1－2 2「打合せ」にあたっては、打合せ前に打合せ項目を整理すると共に、打合せ終了後、速やかに調査等打合簿（共通仕様書様式第 1－4 号）を作成し、監督員に記載事項についての確認を得るものとする。

また、清書・押印した調査等打合簿は、打合せ後 7 日以内に監督員に電子メールにて提出するものとする。

監督員は、提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内に受注者に電子メールにて返送するものとする。

1－7 履行上の義務及び心得

受注者は、本業務の実施にあたって、次の事項を遵守しなければならない。

- (1) 本業務で知り得た所有者側の事情及び成果品の内容は、他に漏らしてはならない。
- (2) 本業務は、所有者の財産に関するものであり、損害等の有無の立証及び費用負担額算定の基礎となることを理解し、正確かつ良心的に行わなければならない。また、実施にあたっては所有者に不信の念を抱かせる言動を慎まなければならない。
- (3) 所有者から要望等があったときには、十分にその意向を把握したうえで、速やかに監督員に報告し、指示を受けなければならない。

1－8 土地への立入り

- (1) 受注者は、本業務の実施のために所有者が占有する土地、建物等に立ち入ろうとするときは、共通仕様書 1－1 7－5「土地への立入り」の規定によるものとする。なお、立入る土地または建物等の所有者の同意は、原則として受注者が得るものとする。同意が得られないものにあつては、その理由を付して、速やかに監督員に報告し、指示を受けるものとする。
- (2) 受注者は、前項に規定する同意が得られたものにあつては、立入りの日及び時間を予め監督員に報告するものとする。
- (3) 受注者は、本業務実施のために建物等の立入り調査を行う場合には、所有者の立合いを得なければならない。ただし、立合いを得ることができないときは、予め所有者の了解を得ることをもって足りるものとする。

1－9 業務週報の作成及び提出

受注者は、監督員の指示事項、作業内容等を業務記録簿（様式第 2 号）に記載するものとする。なお、監督員が提出を求めた場合は、速やかに応じるものとする。

1－10 その他

共通仕様書 1－4 4「情報の作成」、1－4 5「電子証明書の取得」、1－4 6－3「電子納品」、1－4 6－4「電子納品チェックシステム」、1－4 6－5「標準提出部数」及び 1－4 9「特殊調査及び試験への協力等」については、適用しないものとする。

第2章 細部に関する事項

2-1 家屋調査

2-1-1 業務の内容

家屋調査の事業に係る施設の規模、構造及び工法並びに工事箇所の地盤状況から判断して、工事の施工により不可避免的に発生する地盤変動に伴い、建物その他の工作物に損害等が生じる恐れがあると認められるときは、当該損害に対する措置を迅速かつ的確に行うため、起業地及びその周辺地域における「建物等の配置及び現況」について調査を行うものである。

2-1-2 現地踏査

現地踏査は、本業務の着手に先立ち、調査区域の現地踏査を行い、地域の状況、土地及び建物等及び概況を把握することをいう。

2-1-3 家屋事後調査

家屋事後調査とは、横浜環状南線桂台トンネル工事のシールドマシンによるトンネル施工に際し、近接する家屋等へ事前調査で確認された損傷箇所の変化及び工事によって新たに発生した損傷について、その状況及び程度を調査し取りまとめるものをいう。また、家屋調査の承諾についてもあわせて得るものとする。（様式第6-1号、様式第6-2号）

2-1-4 家屋調査の区分

本業務の調査区分は、次の表2-1、2-2、2-3に基づくものとするが、これらによらないときは、監督員と協議するものとする。

（表2-1 建物の判断基準）

区 分	内 容
木造建物	主要構造部（壁、柱、床、はり、屋根又は階段）が主として、木材によって建築されている建物
非木造建物	主要構造部が主として、木材以外の材料によって建築されている建物（鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、石造、コンクリートブロック造等）

（表2-2 木造建物、非木造建物の用途による区分）

区 分	判 断 基 準
木造建物 A	木造建物で専用住宅、併用住宅、店舗、医院、診療所、共同住宅（アパート）、寄宿舍、その他これらに類するもの
非木造建物イ	非木造建物で店舗、事務所、病院、マンション、アパート、住宅、その他これらに類するもの

（表2-3 建物延べ面積の区分）

区 分	判 断 基 準
家屋調査 木造建物 A-2	建物延べ面積 70 m ² 以上 130 m ² 未満
家屋調査 木造建物 A-2 (2)	建物延べ面積 70 m ² 以上 130 m ² 未満（外部のみ）

家屋調査 木造建物 A-3	建物延べ面積 1 3 0 m ² 以上 2 0 0 m ² 未満
家屋調査 木造建物 A-3 (2)	建物延べ面積 1 3 0 m ² 以上 2 0 0 m ² 未満 (外部のみ)
家屋調査 木造建物 A-4	建物延べ面積 2 0 0 m ² 以上 3 0 0 m ² 未満
家屋調査 非木造建物イ	建物延べ面積 2 0 0 m ² 未満
家屋調査 非木造建物イ (2)	建物延べ面積 2 0 0 m ² 未満 (外部のみ)

2-1-5 家屋調査における一般事項

本業務の実施にあたっては、調査区域内に存する建物等につき、建物の所有者ごとに次の事項について調査を行うものとする。

(1) 家屋の所有者による立会い

家屋調査を行うにあたり、所有者による立会をするものとし、立会確認書（様式第3号）の記入をしてもらうこととする

(2) その他

本特記仕様書 2-1-9 「家屋調査書等の作成」の調査書及び図面の作成に必要な事項。

2-1-6 数量等の処理

(1) 建物等の計測

- 1) 建物等の調査において、長さ、高さ等の計測単位は、メートルを基本とし、小数点以下第2位（小数点以下第3位四捨五入）までとする。ただし、排水管等の長さ等で小数点以下第2位の計測が困難なもの、または別途計測の単位が指示されている場合は、この限りではない。
- 2) 建物等の面積に係る計測は、原則として柱又は壁の中心間で行うものとする。
- 3) 建物等の構造材、仕上げ材等の厚さ、幅等の計測単位はミリメートルを原則とする。

(2) 図面等に表示する数値及び面積計算

- 1) 建物等の調査図面に表示する数値は、本特記仕様書 2-1-6 「数量等の処理（1）建物等の計測」の計測値を基にミリメートル単位で記入するものとする。
- 2) 建物等の面積計算は、前項で記入した数値をメートル単位により小数点以下第4位まで算出し、小数点以下第2位（小数点以下第3位切捨て）までの数値を求めるものとする。
- 3) 建物の延べ床面積は、前項で算出した各階別の小数点以下第2位までの数値を合計した数値とする。
- 4) 1棟の建物が2以上の用途に使用されているときは、用途別の面積で算出するものとする。

2-1-7 損傷調査

- (1) 受注者は、本特記仕様書 2-1-5 「家屋調査における一般事項」の調査が完了したときは、当該建物等の損傷個所の調査を行うものとし、当該調査は、原則として、次の部位別に行うものとする。

- | | | | |
|-------|------|-------|------|
| ① 基礎 | ② 軸部 | ③ 開口部 | ④ 床 |
| ⑤ 天井 | ⑥ 内壁 | ⑦ 外壁 | ⑧ 屋根 |
| ⑨ 水回り | ⑩ 外構 | | |

- (2) 基礎についての調査は、次のとおり行うものとする。

- 1) 建物の全体又は一部の傾斜若しくは沈下の状況を把握するため、原則として、当該建物基礎の

四方向を水準測量で計測する。

- 2) コンクリート布基礎等に亀裂等が生じているときは、発生箇所及び状況(大きさ)を計測する。
 - 3) 基礎のモルタル塗り部分に剥離又は浮き上がりが生じているときは、発生箇所及び状況(大きさ)を計測する。
 - 4) 計測の単位は、幅についてはミリメートル、長さについてはセンチメートルとする。
- (3) 軸部(柱及び敷居)についての調査は、次のとおり行うものとする。
- 1) 原則として、すべての傾斜の程度を傾斜計で計測する。
 - 2) 柱の傾斜の計測位置は、直交する二方向の床(敷居)から1メートルの高さの点とする。
 - 3) 敷居の傾斜の計測は、柱から1メートル離れた点とする。
 - 4) 計測の単位は、ミリメートルとする。
- (4) 開口部(建具等)についての調査は、次のとおり行うものとする。
- 1) 原則として、当該建物で建付不良となっている数量調査を行った後、不良箇所すべてを計測する。
 - 2) 計測箇所は、柱又は窓枠と建具との隙間の最大値の点とする。
 - 3) 建具の開閉が滑らかに行えないもの又は開閉不能及び施錠不良が生じているものは、その程度と数量を調査する。
 - 4) 計測の単位は、ミリメートルとする。
- (5) 床についての調査は、次のとおり行うものとする。
- 1) えん甲板張り等の居室(畳敷の居室を除く)について、気泡水準器で直行する二方向の傾斜を計測する。
 - 2) 床仕上げ材に亀裂、縁切れ若しくは剥離又は破損が生じているときは、それらの箇所及び状況(最大値、長さ又は大きさ)を計測する。
 - 3) 束又は大引、根太等床材に緩みが生じているときは、その程度を調査する。
 - 4) 計測の単位は、幅についてはミリメートル、長さ及び大きさについてはセンチメートルとする。
- (6) 天井に亀裂、縁切れ、雨漏れ等のシミ等が発生しているときは、内壁の調査に準じて調査を行うものとする。
- (7) 内壁にちり切れ(柱及び内法材と壁との分離)が発生しているときは、次のとおり調査を行うものとする。
- 1) 原則として、すべてのちり切れを計測する。
 - 2) 計測の単位は、幅についてはミリメートル、長さ及び大きさについてはセンチメートルとする。
- (8) 内壁に亀裂が発生しているときは、次のとおり調査を行うものとする。
- 1) 原則として、すべての亀裂を計測する(最大幅、長さ及び分岐点幅)。
 - 2) 計測の単位は、幅についてはミリメートル、長さについてはセンチメートルとする。
 - 3) 亀裂が壁一面に多数発生しているときは、その状態をスケッチする。また、壁面に雨漏れ等のシミが発生しているときは、その形状及び大きさを調査する。
- (9) 外壁に亀裂等が発生しているときは、次のとおり調査を行うものとする。
- 1) 四方向の立面に生じている亀裂等の数量、形状等をスケッチするとともに、一方向の最大亀裂から2箇所程度を計測する。
 - 2) 計測の単位は、幅についてはミリメートル、長さについてはセンチメートルとする。
- (10) 屋根(庇、雨樋を含む)に亀裂又は破損等が発生しているときの調査は、当該建物の屋根伏

図を作成し、次により行うものとする。

- 1) 仕上げ材ごとに、その損傷の程度を計測する。
- 2) 計測の単位は、原則として、センチメートルとする。ただし、亀裂等の幅についてはミリメートルとする。
- (1 1) 水回り（浴槽、台所、洗面所等）に亀裂、破損、漏水等が発生しているときは、次のとおり調査を行うものとする。
 - 1) 浴槽、台所、洗面所等の床、腰、壁面のタイル張り等に亀裂、剥離、目地切れ等の調査は、内壁の調査に準じるものとする。
 - 2) 給水、排水等の配管に緩み、漏水等が視認されるときは、その状況等を調査する。
- (1 2) 外構（テラス、コンクリート叩き、ベランダ、犬走り、池、浄化槽、門柱、塀、擁壁等の屋外工作物）に損傷が発生しているときは、前項までの調査に準じて、その状況等の調査を行うものとする。
- (1 3) 私道がある場合は、排水溝等の損傷及び路面の亀裂や沈下等の状況について調査するものとする。

2-1-8 写真撮影

本特記仕様書 2-1-3「家屋事後調査」及び 2-1-7「損傷調査」に規定する建物等の各部位の調査にあたっては、次のとおり写真撮影を行うものとする。なお、写真撮影が困難な箇所又はスケッチによることが適当と認められる箇所については、スケッチによることができるものとする。

- 1) 修正、書き込み、削除等の防止措置がされた SD カード（デジタルカメラ対応改ざん防止メディアを使用する場合に限る。）を使用する。
- 2) 家屋調査時においては、損傷の有無にかかわらず、原則として、次の箇所を撮影し、次の事項を明示した黒板等と同時に撮影する。
 - ① 四方からの外部及び屋根
 - ② 各室
- 3) 本特記仕様書 2-1-7「損傷調査」の調査において計測する箇所は、撮影対象箇所を指示棒等により指示し、次の事項を明示した黒板等と同時に撮影する。
 - ① 調査番号、建物番号及び建物等所有者の氏名
 - ② 損傷名及び損傷の程度（計測）
 - ③ 撮影年月日、撮影番号及び撮影対象箇所

2-1-9 家屋調査書等の作成

(1) 家屋調査書等の作成

受注者は、次の調査書及び図面等を作成するものとする。

- 1) 調査区域位置図
- 2) 調査区域平面図
- 3) 建物等調査一覧表（様式第 7 号）
- 4) 建物等調査書（平面図、立面図等）（様式第 8 号）
- 5) 損傷調査書（様式第 9 号）
- 6) 写真集（様式第 10 号）

(2) 家屋調査及び図面

1) 調査区域位置図は、工事単位で作成するものとし、調査区域と工事箇所を併せて表示する。

この場合の縮尺は、5, 000分の1又は10, 000分の1程度とする。

2) 調査区域平面図は、調査区域内の建物等の配置を示す平面図で工事の工区単位又は調査単位ごとに、次のとおり作成するものとする。

① 調査を実施した建物等については、建物等調査一覧表で付した調査番号及び建物番号を記載し、建物の構造別に色分けし、建物の外枠（外壁）を着色する。この場合の構造物色分けは、木造建物を赤色、非木造を緑色とする。

② 縮尺は、500分の1又は1, 000分の1程度とする。

(3) 建物等調査一覧表は、工事の工区単位又は調査単位ごとに調査を実施した建物等について、調査番号、建物番号（同一所有者が2棟以上の建物を有している場合）の順に建物の所在、地番及び所有者並びに建物の概要等必要な事項を記入する。また工作物に損傷があった場合には、建物に準じて記入する。

(4) 建物等調査書（平面図、立面図等）は、本特記仕様書2-1-5「家屋調査における一般事項」及び2-1-7「損傷調査」の結果を基に、建物等ごとに次のとおり作成するものとする。

1) 建物等平面図は、縮尺100分の1で作成し、写真撮影を行った位置を表示するとともに建物延べ面積及び各階別の面積並びにこれらの計算式を記入する。

2) 建物等立面図は、縮尺100分の1で作成し、原則として四面（東西南北）作成するとともに、外壁の亀裂等の損傷位置を記入する。

3) その他調査図（基礎伏図、屋根伏図及び展開図）は、発生している損傷を表示する必要がある場合に作成し、縮尺は100分の1又は10分の1程度とする。この場合において写真撮影が困難であり、又は詳細（スケッチ）図を作成することが適当であると認めたものについては、スケッチによる調査図を作成する。

4) 工作物については、損傷の状況及び程度により（2）に準じて作成する。

(5) 損傷調査書は、本特記仕様書2-1-5「家屋調査における一般事項」及び2-1-7「損傷調査」の結果に基づき、建物等ごとに建物等の所有者、建物の各室の名称及び損傷の状況を記載して作成するものとする。損傷の状況については、家屋調査欄に損傷の状況（亀裂、沈下、傾斜等）及び程度（幅、長さ及び箇所数）を記載する。

(6) 写真は、本特記仕様書2-1-8「写真撮影」で撮影した写真をカラー添付し、ファイルする。

2-1-10 立会確認書

受注者は、建物等への立入り調査時に、各所有者へ立会確認書（様式第3号）に記名、押印を求め、受領した書面を監督員に提出するものとする。

2-1-11 調査結果報告書

受注者は、建物等所有者に調査結果報告書の配布を行うものとする。

(1) 調査等結果報告書の作成

受注者は、調査完了後に対象建物等の所有者へ調査報告書の内容を説明し、調査結果について確認する。確認の証として確認書（様式第4号）に記名、押印を求め、受領した書面を監督員に提出するものとする。

各戸の配布調査書は、対象建物等の所有者へ配布し、配布の証として受領書（様式第5号）に記名、押印を求め、受領した書面を監督員に提出するものとする。

なお、調査結果報告書の仕様は次のとおりとし、報告書の配布は業務内容確認検査前とする。

項 目	規格・仕様	備 考
ファイル	A 4、ペーパーファイル若しくはキングファイル	
報告書	A 4 又は A 3	
写真	サービス版	

(2) 調査結果報告書の配布

報告書の配布は手渡しで行うものとする。その際、受領書（様式第 5 号）を所有者に記入して頂き、正を発注者へ、写しを所有者に渡すものとする。

なお、報告書の配布時期は業務内容確認検査前とする。

2-1-1-2 打合せ協議

本業務における打合せの回数は、業務内容確認検査を含め、4 回とする。打合せの検測数量は 1 式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても、費用の変更は行わないものとする。

2-1-1-3 材料費等

材料費等は、家屋事後調査を実施するに当たって必要な材料等の費用とし、補償コンサルタント登録規定（昭和 59 年 9 月 21 日建設省告示第 1347 号）第 7 条に定める完成業務原価報告書科目のうちトレース印刷費（図面、報告書等の完成品作成のためのトレース、浄書等及び印刷、陽画焼付、製本、写真代）及び消耗品費（調査等の業務に係って必要となる用紙、ファイル、フィルム等の購入費）をいう。

2-2 成果品

2-2-1 成果品

成果品については、共通仕様書 1-4-6-1「成果品」及び 1-4-6-2「用紙の使用」によるものとし、報告書の表紙はライトブルー色とし金文字製本とする。なお、報告書の構成及び製本については監督員と受注者と協議のうえ、決定するものとする。

2-2-2 成果品の提出部数

成果品の提出部数は、共通仕様書 1-4-6-5「標準提出部数」によらず、次のとおりとする。

項 目	監督員	備 考
報告書（紙）	1 部	
報告書（電子データ）	1 部	報告書（紙）の巻末に添付
図面（紙）	1 部	
図面（電子データ）	1 部	報告書（電子データ）と併せて提出

2-3 補足事項

下記に示す事項については、地元状況により変更又は追加する場合がある。この場合、これに要する費用などについては、別途協議するものとする。

- ・調査業務等の内容及び数量の変更及び追加

以 上

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

（調査等名）

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

（3－2. 受注者が設定した業務の終期）

以 上

業 務 記 録 簿

調 査 等 名			
履 行 期 間	自) 令和 年 月 日	至) 令和 年 月 日	
	業 務 及 び そ の 内 容 等		
令和 年 月 日 ()	指 示 事 項 :		
	作 業 内 容 等 :		
	調査等の箇所		
令和 年 月 日 ()	指 示 事 項 :		
	作 業 内 容 等 :		
	調査等の箇所		
令和 年 月 日 ()	指 示 事 項 :		
	作 業 内 容 等 :		
	調査等の箇所		
令和 年 月 日 ()	指 示 事 項 :		
	作 業 内 容 等 :		
	調査等の箇所		
令和 年 月 日 ()	指 示 事 項 :		
	作 業 内 容 等 :		
	調査等の箇所		
令和 年 月 日 ()	指 示 事 項 :		
	作 業 内 容 等 :		
	調査等の箇所		
令和 年 月 日 ()	指 示 事 項 :		
	作 業 内 容 等 :		
	調査等の箇所		
特 記 事 項			

令和 年 月 日

建 物 等 の 立 会 確 認 書

東日本高速道路株式会社
関東支社 横浜工事事務所長 殿

(建物等所有者)

住 所 _____

氏 名 _____ 印

(建物等占有者)

住 所 _____

氏 名 _____ 印

下記の建物等について、横浜環状南線の工事に伴う建物等の事後調査に立会いました。

記

建物等表示 (建物番号)

所 在 地

種 類

構 造

以 上

確 認 書

東日本高速道路株式会社

関東支社 横浜工事事務所長 殿

東日本高速道路株式会社の施行する横浜環状南線の工事について、令和 年 月 日に実施した私所有建物等の事後調査を立会のうえ実施し、その調査結果は報告書のとおりであることを確認しました。

令和 年 月 日

(建物等所有者)

住 所 _____

氏 名 _____ 印

受 領 書

東日本高速道路株式会社

関東支社 横浜工事事務所長 殿

東日本高速道路株式会社の施行する横浜環状南線の工事について、令和 年 月 日に実施した私所有建物等の事後調査の報告書を受領しました。

令和 年 月 日

(建物等所有者)

住 所 _____

氏 名 _____ 印

家 屋 調 査 承 諾 書

東日本高速道路株式会社
関東支社 横浜工事事務所長 殿

横浜環状南線の施工に伴う家屋調査について、以下の物件に対する調査時は所有者等の立会いのもと調査機関の関係者が敷地内に立入り、調査を実施することを承諾します。

令和 年 月 日

住 所 _____

氏 名 _____ 印

所有者との関係 _____

記

物件の所在地：

調査箇所	建物の用途・室名	摘要

また、以下の物件に対する調査を辞退します。

調査箇所	建物の用途・室名	摘要

家 屋 調 査 辞 退 書

東日本高速道路株式会社
関東支社 横浜工事事務所長 殿

横浜環状南線の施工に伴う家屋調査について、以下の物件に対する調査を辞退します。

令和 年 月 日

住 所 _____

氏 名 _____ 印

所有者との関係 _____

記

物件の所在地：

辞退箇所	建物の用途・室名	摘要

建築物等調査一覧表

工 区		工 期		事前調査	調査年月日	担当者	工担当課		事後調査	調査年月日	担当者	年 月 日	担当者	
工 事 名		請 負 者			調 年	負 者			事後調査	調 年	負 者	年 月 日	印	
調 査 番 号		建 物 号	建 物 等 所 在 地	建 物 等 概 要	用 途	経 年	過 数	延 面	積	事前調査	損傷の有無	損傷の概要	費用負担の要否	考 考

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

建物等調査書(平面図、立面図等)

調査番号		建物番号	
所有者			
工種	建物等の概要		事後調査
	事前調査		
基礎			
屋根			
外壁			
内壁			
天井			
床			
経過年数			
用途			

事前調査

調査日
調年 月 日

請負者
印

事後調査

調査日
調年 月 日

請負者
印

書查閱傷損

[illegible]

